

お知らせします 市の財政状況

財政課 ☎36・7123

市では、市民の皆さんに市の財政状況を知っていただくため、毎年6月と12月の年2回「市の財政状況」を公表しています。今回は、平成29年度の決算と平成30年度上半期（4～9月）の予算執行状況についてお知らせします。

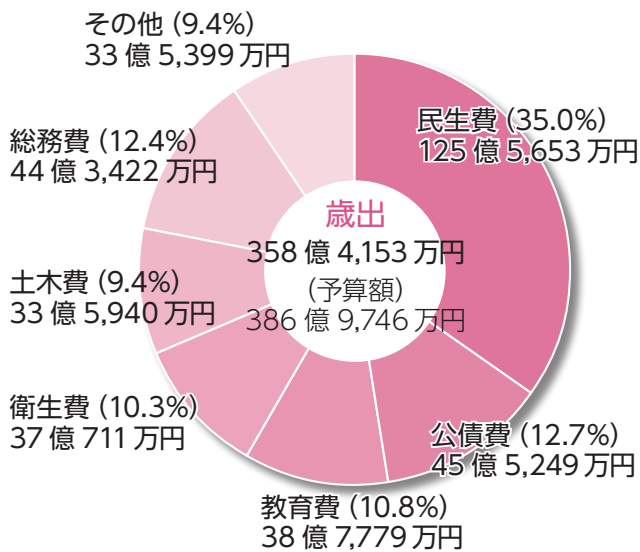
①平成29年度決算状況

一般会計決算

一般会計の歳出総額は、358億4153万円、平成28年度に比べて5億4329万円、率にして1.5%の増額となりました。

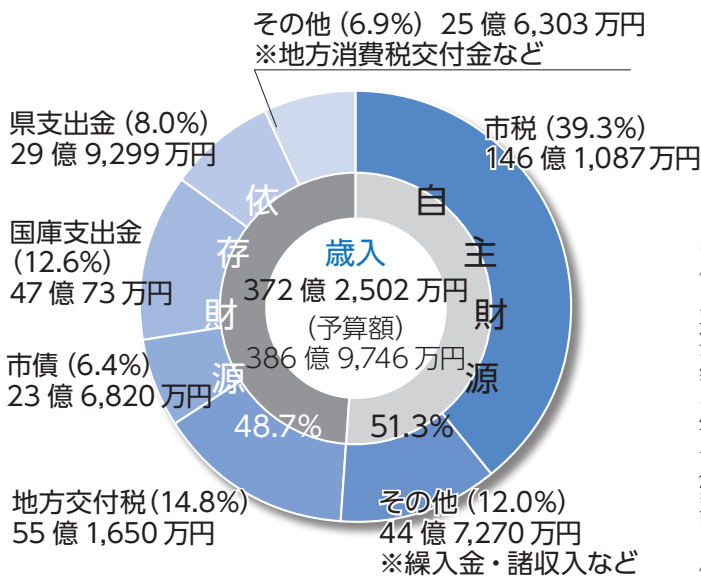
歳入総額は、372億2502万円で、平成28年度に比べて1969万円、率にして0.1%の増額となりました。

歳出の内訳（構成比%）



※数値は、端数処理で調整してあります。

歳入の内訳（構成比%）



※数値は、端数処理で調整してあります。

健全化判断比率

全ての会計が黒字となり、実質公債費比率は数値が改善し、将来負担比率は算出されませんでした。

- ①実質赤字比率 / 赤字なし
- ②連結実質赤字比率 / 赤字なし
- ③実質公債費比率(表1) / 普通会計の借入返済額の割合(家計に例える)

と、1年間のローン返済額が家計の年収に対してどれだけ占めているのかを示す)を判断します。

- ④将来負担比率(表2) / 普通会計が将来にわたり負担する実質的な負債残高の割合(家計に例えると、今後のローン返済総額が、年収の何倍になるかを示す)を判断します。

資金不足比率

公営企業経営における料金収入(事業規模)に対する資金不足額(赤字額)の比率を表したもので、全ての会計において赤字はありません。

経常収支比率(表3)

財政構造の弾力性を示すもので、歳出に占める経常経費(人件費など欠かせない経費)の割合を示します。

財政力指数(表4)

地方公共団体の財政基盤の強さを示す「財政力指数」は、数値が高いほど財政力が強いことを表します。

会計	平成 29 年度末	平成 28 年度末
一般会計	392 億 855 万円	410 億 2,732 万円
特別会計	40 億 7,688 万円	41 億 7,130 万円
企業会計	41 億 5,466 万円	40 億 64 万円
合計	474 億 4,009 万円	491 億 9,926 万円
市民 1人あたり	47 万 9,634 円 (9 万 8,909 人)	49 万 3,171 円 (9 万 9,761 人)

※道路整備などのために、国などから長期にわたって借りるお金(市債)。市民 1 人当たりの金額は、各年度の 3 月 31 日現在の人口から算出。

基金名	平成 29 年度末	平成 28 年度末
財政調整	66 億 1,240 万円	66 億 1,108 万円
学校施設整備	7 億 1,465 万円	5 億 1,532 万円
新病院建設	9 億 1,860 万円	9 億 1,435 万円
その他	56 億 3,254 万円	49 億 7,571 万円
合計	138 億 7,819 万円	130 億 1,646 万円
市民 1人あたり	14 万 313 円 (9 万 8,909 人)	13 万 476 円 (9 万 9,761 人)

※目的別に貯めているお金(基金)。市民 1 人当たりの金額は、各年度の 3 月 31 日現在の人口から算出。

借りにいるお金

貯めているお金

■ 実質公債費比率 (表 1)

項目/年度	H28	H29
島田市の状況	7.8%	7.4%
県内市の平均	7.3%	6.8%
早期健全化基準	25.0%	25.0%
財政再生基準	35.0%	35.0%

■ 将来負担比率 (表 2)

項目/年度	H28	H29
島田市の状況	—	—
県内市の平均	17.7%	21.2%
早期健全化基準	350.0%	350.0%

■ 経常収支比率 (表 3)

区分/年度	H28	H29
島田市の状況	89.9%	90.1%
県内市の平均	86.7%	87.1%

※経常収支比率が高くなりすぎると、投資的事業(道路や学校の建設など)に対する予算が不足してしまいます。

■ 財政力指数 単年 (表 4)

区分/年度	H28	H29
島田市の状況	0.76	0.75
県内市の平均	0.90	0.89

※標準的に必要とされる予算規模のうち、自主財源でまかなわれる割合を示します。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	121 億 6,807 万円	109 億 867 万円
簡易水道事業	2 億 4,046 万円	2 億 3,225 万円
土地取得事業	6 億 2,790 万円	6 億 2,790 万円
休日急患診療事業	2,789 万円	1,339 万円
公共下水道事業	9 億 8,554 万円	9 億 4,936 万円
介護保険事業	77 億 6,390 万円	76 億 7,703 万円
介護サービス事業	7,252 万円	6,090 万円
後期高齢者医療事業	11 億 2,017 万円	11 億 1,763 万円

会計名	区分	収入	支出
水道事業	収益的	11 億 5,519 万円	9 億 4,077 万円
	資本的	2 億 2,875 万円	4 億 1,995 万円
	合計	13 億 8,394 万円	13 億 6,072 万円
病院事業	収益的	126 億 32 万円	132 億 8,372 万円
	資本的	6 億 689 万円	8 億 5,254 万円
	合計	132 億 721 万円	141 億 3,626 万円

※資本的支出に対する資本的収入の不足は、留保資金などにより補てんします。

特別会計決算

国民健康保険事業や公共下水道事業などの 8 事業は、一般会計と経理を区分して、事業の収支を明確にするために、それぞれ個別に特別会計を設けています。
各特別会計は、保険税や保険料、下水道使用料や国県支出金などにより運営しています。平成 29 年度の決算額は、左の表のとおりです。

企業会計決算

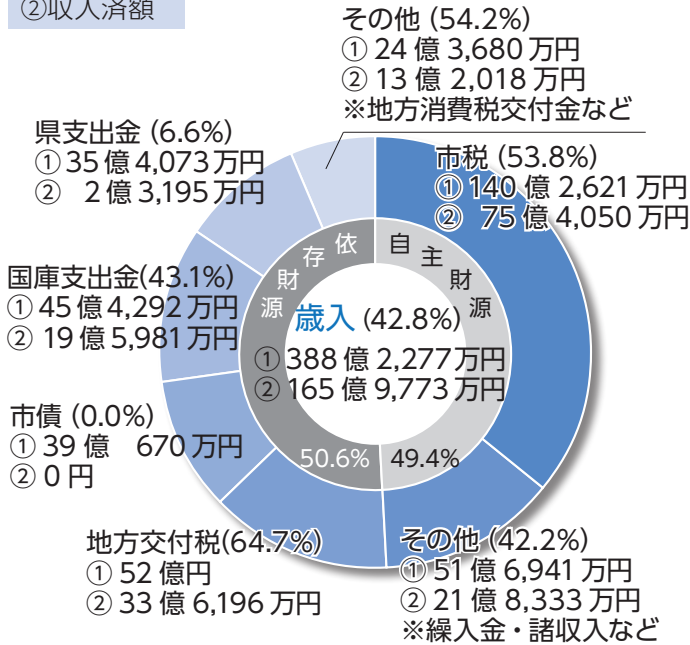
公営企業は、利用者からの料金により、公共の福祉の増進を目的に経営する事業で、水道・病院事業を公営企業会計により運営しています。
各事業の運営費を「収益的支出」、それに充てる料金収入などを「収益的収入」といい、事業に必要な施設・設備の整備費を「資本的支出」、企業債などその財源を「資本的収入」といいます。

2 平成 30 年度 上半期執行状況 (平成 30 年 9 月 30 日現在)

一般会計執行状況 予算額 388 億 2,277 万円

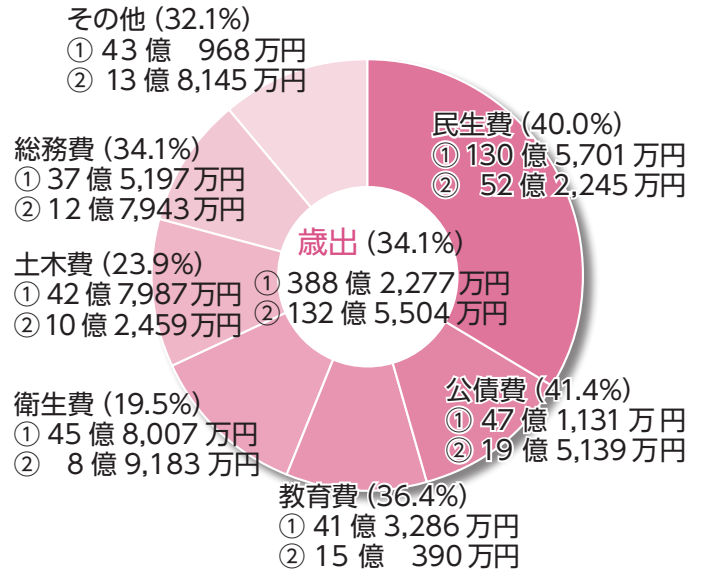
費目(執行率)
① 予算額
② 収入済額

【 歳入の内訳 】



【 歳出の内訳 】

費目(執行率)
① 予算額
② 支出済額



特別会計執行状況

会計名	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	105 億 6,233 万円	47 億 1,161 万円	36 億 8,570 万円
簡易水道事業	3 億 9,212 万円	7,721 万円	1 億 2,338 万円
土地取得事業	6 億 4,289 万円	6 億 2,790 万円	0 万円
休日急患診療事業	1,718 万円	1,698 万円	453 万円
公共下水道事業	15 億 545 万円	4 億 5,697 万円	4 億 863 万円
介護保険事業	82 億 4,750 万円	36 億 8,456 万円	32 億 5,140 万円
介護サービス事業	7,070 万円	3,559 万円	3,471 万円
後期高齢者医療事業	12 億 1,777 万円	3 億 5,031 万円	2 億 6,044 万円



8月にオープンした「ママハロ」

企業会計執行状況

会計名	区分	収入		支出	
		予算額	収入済額	予算額	支出済額
水道事業	収益的	11 億 5,462 万円	5 億 5,243 万円	10 億 5,009 万円	3 億 977 万円
	資本的	3 億 9,780 万円	3,462 万円	8 億 8,361 万円	2 億 1,461 万円
	合計	15 億 5,242 万円	5 億 8,705 万円	19 億 3,370 万円	5 億 2,438 万円
病院事業	収益的	128 億 828 万円	55 億 8,512 万円	136 億 3,373 万円	53 億 9,553 万円
	資本的	30 億 8,084 万円	0 円	35 億 1,070 万円	3 億 891 万円
	合計	158 億 8,912 万円	55 億 8,512 万円	171 億 4,443 万円	57 億 444 万円